

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

上場取引所 東

コード番号 **8928** URL <http://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日 配当支払開始予定日 平成30年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	90,284	10.8	5,505	25.4	5,189	26.7	3,014	22.1
29年6月期	81,518	4.7	4,391	8.7	4,096	9.5	2,469	2.6

(注) 包括利益 30年6月期 3,065百万円 (20.4%) 29年6月期 2,545百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	565.16	—	14.9	7.0	6.1
29年6月期	463.01	—	13.8	6.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 0百万円 29年6月期 6百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	79,436	22,042	27.1	4,038.28
29年6月期	69,124	19,413	27.4	3,553.82

(参考) 自己資本 30年6月期 21,538百万円 29年6月期 18,954百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△13	△1,010	2,730	6,506
29年6月期	△1,232	△3,982	3,357	4,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	3.00	—	45.00	—	400	16.2	2.2
30年6月期	—	35.00	—	55.00	90.00	480	15.9	2.4
31年6月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		16.1	

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、平成29年6月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、株式併合前の金額を記載し、また、平成29年6月期の期末配当金につきましては、株式併合後の金額を記載しております。このため、第2四半期末と期末の基準となる1株が異なるため、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	6.3	5,700	3.5	5,300	2.1	3,150	4.5	590.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）日本電力株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	5,767,800株	29年6月期	5,767,800株
② 期末自己株式数	30年6月期	434,326株	29年6月期	434,176株
③ 期中平均株式数	30年6月期	5,333,566株	29年6月期	5,333,660株

(注) 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	56,318	26.7	4,653	75.6	4,409	67.8	3,036	△37.7
29年6月期	44,446	11.7	2,650	4.8	2,627	6.8	4,871	206.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	569.31	—
29年6月期	913.33	—

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年6月期	69,846	27.9	19,490	27.9	—	—	3,654.33	
29年6月期	58,551	28.8	16,884	28.8	—	—	3,165.75	

(参考) 自己資本 30年6月期 19,490百万円 29年6月期 16,884百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	64,200	14.0	4,500	2.0	3,050	0.4	571.86	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な世界情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用環境等が良好な状況のなかで、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、来年に予定されている消費税率10%の再引上げまでの需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力いたしました。また、それら主力事業が堅調に推移するなかにおいて、今後の新たな収益の柱を育てるべく、介護医療関連事業、小売流通関連事業、高圧一括受電による電力提供を行うライフサポート事業及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、90,284百万円(前期比10.8%増)、営業利益5,505百万円(同25.4%増)、経常利益5,189百万円(同26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,014百万円(同22.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し「小売流通関連事業」を加えており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、依然として、建築費等の原価高騰による不動産価格の高額化傾向は続いておりますが、低金利や雇用情勢の改善傾向のなかで、消費者の購買意欲は底堅さが続きました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,846戸(同1.4%増)、売上戸数につき1,777戸(同3.6%増)となりました。また、今後の消費税率の再引上げ等による景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期(平成31年(2019年)6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,921戸を確保し、未契約完成在庫は8期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき680戸(同15.8%増)と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は62,145百万円(同10.9%増)、営業利益は5,393百万円(同9.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しており、これに伴い、前連結会計年度の戸数についても変更後の数値に組み替えて表示しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出をとおした「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を目指して、地元企業への積極的な営業活動を展開いたしました。また、平成29年8月に東京都渋谷区に開設した「中国・四国UIターンセンター」を主軸としたUIターン転職支援の強化等にも取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,327百万円(同1.6%増)、営業利益は129百万円(同15.3%増)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、訪日外国人数の増加に支えられ、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略の強化等により運営施設の稼働率の上昇に注力いたしました。

ホテル事業においては、「チサンイン高松」（香川県高松市）の全面リニューアル工事を平成30年6月に完了し、平成30年7月1日に新ブランド「チサンランド高松」としてオープンいたしました。また、安全性と快適性の向上等を目的として、平成30年9月より「高松国際ホテル」（香川県高松市）にて全館の耐震補強工事並びに客室の改装工事を実施することを決定いたしました。

施設運営受託事業においては、平成30年4月より指定管理者の代表企業として、新たに「美馬市地域交流センター」（徳島県美馬市）の運営を開始いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は6,032百万円(同2.8%増)、営業利益は158百万円(同47.7%増)となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の後期高齢者人口がさらに増加していくなか、都市部を中心に、介護施設や介護従事者等の不足が、深刻な社会的課題となることが予想されております。

このような状況のなかで、当社グループでは、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、積極的に事業拡大を行ってきた有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、サービスの拡充と品質の向上及び運営の効率化を推進してまいりました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、30施設1,338室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は4,368百万円(同18.2%増)、営業損失は144百万円(前年同期は営業損失719百万円)となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、平成28年9月より長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業において、引き続き商品力、販売力及び売り場（提案力）等の改革・改善に注力し、収益体制の確立を目指しました。また、旧住吉店（長崎県長崎市）跡地に、分譲マンションとの複合開発の新店舗（平成31年夏オープン予定）の着工や、各種設備機器の更新及び大浦店（長崎県長崎市）の全面改装等、積極的な投資を実施いたしました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,442百万円(前期比20.7%増)、営業損失は122百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供等を行うエネルギー・ライフサポート事業において、当社グループ以外の分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、483棟28,089戸（前年同期時点の実績は418棟24,444戸）に対してサービス提供を行っております。

また、トラベル事業において、平成29年9月に、「にっぽん丸」の貸切クルーズを企画するなど、観光需要の増加に対応した営業活動に取り組みました。

この結果、その他事業の売上高は4,966百万円(前期比13.7%増)、営業利益は85百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、10,312百万円増加（前期比14.9%増）し、79,436百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの仕掛販売用不動産の増加によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、7,682百万円増加（同15.5%増）し、57,393百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,629百万円増加（同13.5%増）し、22,042百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,587百万円（同14.5%増）によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,706百万円増加し、当連結会計年度末には6,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、13百万円(前年同期は1,232百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,010百万円(前年同期は3,982百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、2,730百万円(前年同期は3,357百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(平成31年(2019年)6月期)の見通しにつきましては、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、しばらくは低金利環境のなかで消費者の購買意欲は堅調であるものと想定しておりますが、平成31年(2019年)10月からの消費税率の再引き上げに関して、平成31年(2019年)10月以降引渡し物件については、平成31年(2019年)4月からの契約分から引上げ後の税率が適用されることから、平成31年(2019年)4月以降、これまでの消費税率の引上げ時にも見られた需要減退が予想されます。それに加え、競合物件の増加による需給バランスの悪化、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。

また、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の経済環境により、当社グループの主力である新築分譲マンションの市場の拡大は望みづらい状況であるものと認識しております。

このような状況のなかで、当社グループは、新築分譲マンション事業にて、次期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,921戸を確保している状況ではありますが、消費税率の再引き上げ後の需要減退等に備え、引き続きマーケティング力及び販売力強化による分譲マンションの早期完売に注力いたします。

また、介護医療関連事業、中古マンション買取再販事業、一括高压受電による電力提供を行うエネルギー・ライフサポート事業等を将来の収益の柱とするべく積極的に投資等を行い、それら事業の拡大と早期の安定収益化に注力します。

次期(平成31年(2019年)6月期)の連結業績予想は、売上高96,000百万円(前期比6.3%増)、経常利益5,300百万円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,150百万円(同4.5%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,898	6,514,506
受取手形及び売掛金	1,322,606	1,818,377
販売用不動産	14,930,012	16,085,541
仕掛販売用不動産	22,742,165	29,806,649
その他のたな卸資産	274,741	280,866
繰延税金資産	411,371	454,534
その他	2,551,621	2,501,019
貸倒引当金	△13,250	△11,418
流動資産合計	47,027,166	57,450,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,472,627	13,981,179
減価償却累計額	△3,541,880	△4,131,396
建物及び構築物 (純額)	9,930,747	9,849,783
機械装置及び運搬具	1,092,476	1,112,481
減価償却累計額	△447,379	△534,121
機械装置及び運搬具 (純額)	645,097	578,359
土地	6,985,332	6,948,059
建設仮勘定	6,750	63,619
その他	1,515,818	1,664,953
減価償却累計額	△924,466	△1,012,456
その他 (純額)	591,352	652,496
有形固定資産合計	18,159,280	18,092,319
無形固定資産		
のれん	310,590	174,913
その他	220,262	288,064
無形固定資産合計	530,853	462,978
投資その他の資産		
投資有価証券	348,647	428,087
繰延税金資産	181,624	416,067
その他	2,884,245	2,597,567
貸倒引当金	△7,483	△10,660
投資その他の資産合計	3,407,034	3,431,061
固定資産合計	22,097,167	21,986,358
資産合計	69,124,334	79,436,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,970	6,602,084
短期借入金	2,024,000	950,000
1年内償還予定の社債	3,631,000	2,413,000
1年内返済予定の長期借入金	2,259,737	1,816,597
未払法人税等	606,608	1,746,216
賞与引当金	646,681	669,248
前受金	7,389,664	8,369,993
繰延税金負債	104,993	2,574
その他	2,474,994	3,516,230
流動負債合計	24,279,649	26,085,944
固定負債		
社債	9,506,100	10,473,100
長期借入金	12,506,478	17,438,467
退職給付に係る負債	822,704	984,153
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	47,566	10,234
その他	2,485,522	2,338,425
固定負債合計	25,431,657	31,307,665
負債合計	49,711,307	57,393,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	17,816,099	20,403,721
自己株式	△444,470	△444,929
株主資本合計	18,948,707	21,535,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,039	2,169
その他の包括利益累計額合計	6,039	2,169
非支配株主持分	458,280	504,787
純資産合計	19,413,027	22,042,826
負債純資産合計	69,124,334	79,436,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	81,518,186	90,284,048
売上原価	63,563,500	70,102,204
売上総利益	17,954,685	20,181,844
販売費及び一般管理費	13,563,653	14,676,197
営業利益	4,391,032	5,505,647
営業外収益		
受取利息	11,371	11,433
受取配当金	4,189	14,309
投資事業組合運用益	88,221	—
受取手数料	49,452	11,127
補助金収入	55,828	121,400
その他	59,923	48,423
営業外収益合計	268,987	206,694
営業外費用		
支払利息	313,080	297,826
社債発行費	86,254	75,489
支払保証料	58,093	52,232
支払手数料	71,345	85,418
その他	34,881	12,163
営業外費用合計	563,655	523,130
経常利益	4,096,364	5,189,211
特別利益		
固定資産売却益	15,006	2,257
関係会社株式売却益	5,234	—
事業譲渡益	14,400	5,000
未回収商品券受入益	7,474	—
特別利益合計	42,114	7,257
特別損失		
固定資産売却損	15,558	8,831
固定資産除却損	13,283	48,318
減損損失	3,000	92,200
抱合せ株式消滅差損	10,445	—
その他	20,982	—
特別損失合計	63,271	149,350
税金等調整前当期純利益	4,075,208	5,047,119
法人税、住民税及び事業税	1,684,576	2,393,307
法人税等調整額	△141,818	△415,658
法人税等合計	1,542,758	1,977,649
当期純利益	2,532,449	3,069,469
非支配株主に帰属する当期純利益	62,924	55,161
親会社株主に帰属する当期純利益	2,469,525	3,014,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	2,532,449	3,069,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,022	△3,869
その他の包括利益合計	13,022	△3,869
包括利益	2,545,472	3,065,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,482,547	3,010,439
非支配株主に係る包括利益	62,924	55,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	15,704,251	△444,314	16,837,015
当期変動額					
剰余金の配当			△373,357		△373,357
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,469,525		2,469,525
自己株式の取得				△156	△156
連結除外に伴う利益剰余金 増加額			17,736		17,736
その他			△2,056		△2,056
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,111,848	△156	2,111,691
当期末残高	755,794	821,283	17,816,099	△444,470	18,948,707

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,983	△6,983	419,239	17,249,272
当期変動額				
剰余金の配当				△373,357
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,469,525
自己株式の取得				△156
連結除外に伴う利益剰余金 増加額				17,736
その他				△2,056
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,022	13,022	39,041	52,063
当期変動額合計	13,022	13,022	39,041	2,163,755
当期末残高	6,039	6,039	458,280	19,413,027

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	17,816,099	△444,470	18,948,707
当期変動額					
剰余金の配当			△426,687		△426,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,014,308		3,014,308
自己株式の取得				△459	△459
連結除外に伴う利益剰余金 増加額					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,587,621	△459	2,587,161
当期末残高	755,794	821,283	20,403,721	△444,929	21,535,869

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,039	6,039	458,280	19,413,027
当期変動額				
剰余金の配当				△426,687
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,014,308
自己株式の取得				△459
連結除外に伴う利益剰余金 増加額				—
その他				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,869	△3,869	46,506	42,636
当期変動額合計	△3,869	△3,869	46,506	2,629,798
当期末残高	2,169	2,169	504,787	22,042,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,075,208	5,047,119
減価償却費	1,150,253	1,226,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,996	1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,576	22,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213,466	161,448
受取利息及び受取配当金	△15,560	△25,743
支払利息	313,080	297,826
固定資産売却損益 (△は益)	552	6,573
事業譲渡損益 (△は益)	△14,400	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,234	—
固定資産除却損	13,283	48,318
減損損失	3,000	92,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,833	△495,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,954,874	△8,349,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,809,034	1,460,114
その他	△247,561	2,047,102
小計	1,384,993	1,540,190
利息及び配当金の受取額	10,868	21,330
利息の支払額	△299,508	△292,061
法人税等の支払額	△2,329,296	△1,283,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,942	△13,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,400	—
有形固定資産の取得による支出	△3,660,752	△1,191,324
有形固定資産の解体による支出	—	△2,017
有形固定資産の売却による収入	138,888	186,557
無形固定資産の取得による支出	△81,886	△151,165
投資有価証券の取得による支出	△104,475	△85,324
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,861	—
貸付けによる支出	△333,759	△116,675
貸付金の回収による収入	24,670	194,444
事業譲渡による収入	14,400	—
その他	42,902	154,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,982,274	△1,010,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	807,000	△1,074,000
長期借入れによる収入	8,785,861	8,765,000
長期借入金の返済による支出	△7,340,504	△4,276,151
社債の発行による収入	4,050,000	3,600,000
社債の償還による支出	△2,563,500	△3,851,000
自己株式の取得による支出	△156	△459
配当金の支払額	△373,097	△424,022
その他	△7,912	△8,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357,690	2,730,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,857,526	1,706,608
現金及び現金同等物の期首残高	6,605,211	4,799,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,813	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,799,498	6,506,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社及び当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が115,944千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、日本電力(株)は、あなぶきパワー&リース(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、あなぶきパワー&リース(株)は、日本電力(株)に商号変更しております。また、あなぶきアセット(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)ブランドウ穴吹は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医事関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理及び電力提供サービスを行っております。

なお、当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「小売流通関連事業」について事業の重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	不動産 関連事業	人材 サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	56,019,178	6,226,703	5,866,750	3,696,803	5,338,994	4,369,755	81,518,186	—	81,518,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,878	27,442	62,703	3,490	1,036	233,483	474,035	△474,035	—
計	56,165,057	6,254,146	5,929,454	3,700,293	5,340,030	4,603,239	81,992,221	△474,035	81,518,186
セグメント利益又は 損失(△)	4,913,176	111,962	107,535	△719,951	3,184	△30,615	4,385,291	5,740	4,391,032
セグメント資産	58,958,186	1,833,859	2,219,155	2,932,675	973,293	3,834,964	70,752,135	△1,627,800	69,124,334
その他の項目									
減価償却費	704,037	15,060	132,515	18,385	14,619	138,460	1,023,079	—	1,023,079
のれんの償却額	68,881	21,688	12,147	2,486	—	21,969	127,173	—	127,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,075,028	37,665	105,276	14,177	98,073	260,919	3,591,140	—	3,591,140

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	不動産 関連事業	人材 サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	62,145,974	6,327,772	6,032,848	4,368,033	6,442,478	4,966,939	90,284,048	—	90,284,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,277	25,004	50,621	3,318	3,017	136,364	450,603	△450,603	—
計	62,378,251	6,352,777	6,083,470	4,371,352	6,445,495	5,103,304	90,734,652	△450,603	90,284,048
セグメント利益又は 損失(△)	5,393,514	129,117	158,876	△144,225	△122,252	85,657	5,500,687	4,959	5,505,647
セグメント資産	68,713,455	1,930,492	2,407,917	3,046,519	1,139,503	3,248,503	80,486,391	△1,049,953	79,436,437
その他の項目									
減価償却費	743,731	16,487	126,673	12,726	42,034	149,020	1,090,673	—	1,090,673
のれんの償却額	110,115	1,107	—	2,486	—	21,969	135,679	—	135,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	852,911	21,563	124,387	8,200	205,971	12,255	1,225,289	—	1,225,289

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,553円82銭	1株当たり純資産額	4,038円28銭
1株当たり当期純利益金額	463円01銭	1株当たり当期純利益金額	565円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,469,525	3,014,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,469,525	3,014,308
期中平均株式数 (株)	5,333,660	5,333,566

- (注) 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	62,145,974	110.9
人材サービス関連事業 (千円)	6,327,772	101.6
施設運営事業 (千円)	6,032,848	102.8
介護医療関連事業 (千円)	4,368,033	118.2
小売流通関連事業 (千円)	6,442,478	120.7
その他事業 (千円)	4,966,939	113.7
合計 (千円)	90,284,048	110.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	527	29.0	458	24.8
中国	617	33.9	554	30.0
近畿	142	7.8	71	3.8
九州	513	28.2	629	34.1
その他	21	1.1	134	7.3
合計	1,820	100.0	1,846	100.0

(注) 当連結会計年度より、他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しており、これに伴い、前連結会計年度の戸数についても変更後の数値に組み替えて表示しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,628,120	58.3	3,567,403	56.4
アウトソーシング事業	2,117,421	34.0	2,230,569	35.3
人材紹介事業	138,547	2.2	159,658	2.5
採用支援事業	291,510	4.7	329,127	5.2
その他	51,102	0.8	41,013	0.6
合計	6,226,703	100.0	6,327,772	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,778,106	47.4	2,936,626	48.7
施設運営受託事業	2,860,253	48.7	2,894,293	48.0
ゴルフ事業	228,390	3.9	201,928	3.3
合計	5,866,750	100.0	6,032,848	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,193,806	32.3	1,440,090	33.0
中国	1,298,406	35.1	1,579,186	36.2
近畿	238,741	6.5	329,017	7.5
九州	965,849	26.1	1,019,739	23.3
合計	3,696,803	100.0	4,368,033	100.0